

台湾の政権交代と頼清徳新政権の課題

竹内孝之

台湾では1月13日に正副総統(大統領)選挙が行われ、与党民主進歩党(以下、民進党)の頼清徳総統候補(現副総統)と蕭美琴副総統候補(前駐米代表)のペアが当選した(得票は約40%)。対中関係を重視する中国国民党(以下、国民党)の侯友宜(前新北市長)と趙少康のペア(同33%)や、台湾民衆党(以下、民衆党)の柯文哲(前新北市長)と呉欣盈のペア(同26%)は落選した。

5月20日に蔡英文総統が退任した後も、親米的な「台湾本土派」(以下、本土派)の民進党政権と、米中の覇権争いにおけるアメリカの優位が続くことになる。一方、中国は台湾への威嚇や経済圧力のほか、フェイクニュースの流布により、親中の国民党を後押ししたといわれる。そのため、アメリカのバイデン大統領は、中国の習近平国家主席と会談した際、台湾の選挙に介入しないよう牽制した(2023年11月)。また、選挙直後には事実上の大統領特使としてハドリー元安保担当大統領補佐官とスタインバーグ元国務副長官が台湾を訪問し、蔡英文総統や頼清徳次期総統に台湾を重視する姿勢を示した(2024年1月15日)。

ただし、頼清徳の得票率は蔡英文総統の前回(2020年、57%)や前々回(2016年、56%)より大幅に低下した。同時実施された立法委員(立法院[国会]議員)選挙(定数113人)でも民進党は51議席にとどまり、少数与党に転落した。国民党は52議席を獲得して第1党になり、民衆党も8議席を獲得した。本稿では米中関係も意識しつつ、今回選挙の経緯や頼清徳新政権の課題を論じたい。

総統選挙戦の経緯：中国の影と「藍白合作」の頓挫

前回(2020年)の総統選挙では、2019年の香港情勢の悪化が民進党、蔡英文総統への追い風に

なった。その頃から常態化した中国軍機による威嚇やロシアのウクライナ侵攻(2022年～)は台湾国内の危機感を高めた。しかし、次第に威嚇への慣れも生じてきたほか、若者には経済格差を解消できない既存の2大政党(蔡英文政権の与党民進党と、国民党)への不満や、「中間派」の第3勢力として目新しさをアピールする民衆党や柯文哲への期待が高まった。

今回の総統選挙戦の前半、世論調査での支持率は頼清徳、柯文哲、侯友宜の順であった。この他、鴻海精密工業(以下、鴻海)創業者、郭台銘が無所属での出馬を目指し、反民進党3候補の共倒れが懸念された。そのため、2023年11月15日に国民党(シンボルカラーは青[藍])の侯友宜と民衆党(同じく白)の柯文哲が世論調査の結果を用いて正副総統候補を決める「藍白合作」(青白協力)に暫定合意した。その後「藍白合作」が進展しないまま、23日午前には柯文哲、侯友宜、郭台銘の3者合同記者会見が告知され、3者の選挙協力が発表されるかと思われた。ところが、実際の記者会見(同日午後)は3者交渉の決裂を発表し、席上の郭台銘が馬英九を「招かれざる客」と揶揄する、不自然なものに終わった。

この会見は本来、郭台銘と柯文哲が予定したものだ。この動きを事前に察知した侯友宜は会見や直前の会談への同席を希望し、郭台銘は侯友宜の同席だけを了承した。ところが、会見には朱立倫国民党主席や馬英九前総統も現れた。中国側は10月に鴻海の工場に各種の査察を行うことで、暗に郭台銘の出馬断念を促した。しかし、国民党と民衆党双方の献金者である郭台銘は、侯友宜や柯文哲に譲歩を求め続けたため、中国側とのパイプが太い馬英九が直接介入したと考えられる。

記者会見後、郭台銘は出馬を断念した。一方、国民党は趙少康、民衆党は吳欣盈と、いずれも親中派の外省人を副総統候補に擁立した。「藍白合作」は「中間派」という民衆党や柯文哲のイメージを傷つけた。その結果、侯友宜は柯文哲に代わって第2位に踊り出たが、頼清徳の当選を阻むことはできなかった。

選挙後の立法院と野党の動向

今後は新政権と立法院の関係が注目される。立法院の新会期初日(2月1日)には立法委員の互選により、国民党の韓国瑜院長と江啓臣副院長が選出された。2人の対中姿勢は異なり、特に香港の逃亡犯条例改正反対運動(2019年6月)への姿勢は正反対であった。親中派外省人の韓国瑜は香港や中国本土を訪問、林鄭月娥行政長官らと会談し、その政治問題化の防止に協力した(同年3月)が、本省人の江啓臣は香港警察による鎮圧(同年6月)を非難した。

また、民進党、国民党とも過半数に満たないため、民衆党には2大政党の間で「キャスティングボート」を握る機会がある。しかし、正副院長選挙では民進党と協議したが、柯文哲主席の側近、黄珊珊同党秘書長(幹事長)の院長候補擁立に固執し、交渉を決裂させた。台湾では小政党の生存が難しく、2001年の選挙で46議席(当時の定数は225議席)を獲得した親民党も、2010年には立法院の議席を失った。奇策が成功しない限り、民衆党の存続も困難であろう。

頼清徳新政権の課題と「台湾問題」の行方

2000年代の陳水扁政権は当初、柯文哲と同じ「中間」路線であったが、対中関係の改善を断念した後は「独立」色を強めて、困難な政局の打開を図った。頼清徳次期総統も中華民国体制を否定する独立派でないが、「独立」を掲げた政策綱領を支持する「新潮流」(民進党内の派閥)に属する。また、この2つの民進党政権は、何れも与党民進党が立法院で少数派であった。そのため、頼清徳新政権は立法院で多数派の与党を擁する蔡英文政権より、かつての陳水扁政権に近づく可能性が高い。

従来のアメリカは、中台対立の米中対立への

波及や、対立の激化を懸念し、中台の双方に自制を求める「戦略的曖昧さ」をとってきた。その実態は中国の威嚇より、陳水扁政権の「独立」路線を強く咎める対中宥和政策であった。ところが、トランプ政権後半より、アメリカは中国との覇権争いを意識し、馬英九前政権のような中台接近を強く懸念しはじめた。

バイデン政権の発足後も、2021年4月に大統領の意向を受けて訪台したアーミテージ元国務副長官が「台湾が攻撃された場合は『戦略的曖昧さ』を放棄する」と蔡英文総統に伝え、台湾がアメリカ陣営に留まるよう求めた。同年10月には蔡英文総統が「米軍の訓練要員が台湾にいるという『公然の秘密』は事実だ」と述べたが、同発言にはアメリカも了解済みだったと考えられる。そして、2022年11月にはバイデン大統領が「台湾のことは、台湾自身が決める」と、台湾の自決権を示唆する発言を行った。アメリカは既に「戦略的曖昧さ」から、米軍の派遣を示唆して中国の台湾攻撃を抑止する政策に転換しつつある。今年末のアメリカ大統領選挙でトランプ前大統領が当選すれば、1期目末のように国連加盟を支持するなど台湾よりの姿勢が強まる可能性が高い。

ただし、中国にとって本当の懸念事項は国民党である。同党の朱立倫主席は外省人だが、親中派外省人の牙城「黄復興党部」(退役軍人部)の廃止など、本土派よりの党改革案を打ち出した(3月初旬)。民衆党の黄珊珊秘書長も外省人だが、台湾防衛の切り札、潜水艦建造計画を主導する黄曙光海軍大将の妹で、兄妹関係も良好なため、潜水艦建造が政治的に頓挫する可能性は低い。

いずれにせよ、台湾の情勢は「中台接近によって戦わずに、西太平洋における米中の勢力図を覆す」という中国の覇権戦略を阻みつつある。そのため、中国が従来のような外交戦や単なる威嚇にとどまらず、経済や社会に実害や恐怖を与える、より激しい「グレーゾーンの戦い」(海上封鎖や離島の包囲、奪取など)に重点を移す可能性がある。

(たけうち たかゆき・
アジア経済研究所副主任研究員)